

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

筑後市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県筑後市

3 地域再生計画の区域

福岡県筑後市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口も 2010 年の 48,512 人をピークに、48,339 人（2015 年国勢調査結果）まで減少している。国立社会保障・人口問題研究所によると、2045 年には 2010 年比で総人口が約 88%となる見込である。

人口の減少は、出生数の減少（自然減）や、進学年代の 10 代後半や就職時期にあたる 20 代前半で、福岡都市圏や東京圏等に流出（社会減）したことなどが原因と考えられる。

生産年齢人口の減少は、地域における労働供給力の低下となり、消費の減退とともに需給両面からの地域経済の縮小につながる。特に、本市の主幹産業である農業や地元根付いている地場産業において、就業者の高齢化が進み、後継者不足（担い手の不足）や従業員確保が大きな課題となっている。

これらの課題に対応するため、次の事項を基本目標に掲げ、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図ることで自然増につなげ、また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて社会減に歯止めをかける。

- ・基本目標 1 ～ちくごで働く～ 希望をかなえる雇用の場を確保する
- ・基本目標 2 ～ちくごにひとを呼ぶ～ 筑後市への新しい人の流れをつくる
- ・基本目標 3 ～ちくごで育てる～ 安心して子どもを産み、育てられるまちをつくる

- ・基本目標4 ～ちくごを愛する～ 豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる
- ・基本目標5 ～ちくごで暮らす～ 安全・安心で活力のあるまちをつくる

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (2018年度)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合 戦略の基本目標
ア	市内総生産額	1,848億円 (2016年度)	1,900億円以上	基本目標1
	納税者1人当たり所得	2,812千円 (2017年度)	3,000千円以上	
イ	筑後市の人口（住民基本台帳登録人口）	49,173人	48,800人	基本目標2
	社会人口増減数	126人増	100人増	
ウ	合計特殊出生率	1.67	1.81	基本目標3
	子育てしやすい環境が整っていると思う保護者の割合	73.5%	85%以上	
エ	筑後市に愛着を持つ市民の割合	74.9%	80%以上	基本目標4
オ	将来も筑後市に住みたいと思う市民割合	86.7%	90%以上	基本目標5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

筑後市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 希望をかなえる雇用の場を確保する事業
- イ 筑後市への新しい人の流れをつくる事業
- ウ 安心して子どもを産み、育てられるまちをつくる事業
- エ 豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる事業
- オ 安全・安心で活力のあるまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 希望をかなえる雇用の場を確保する事業

「しごとづくり」は、まち・ひと・しごと創生の好循環を生み出す重要分野であり、企業誘致及び創業支援などによる雇用の拡大と、事業所の経営安定化を図ることで、雇用の安定化を実現する。若い世代の雇用の場を確保し、女性や高齢者など誰もが活躍し能力を十分に発揮できる地域社会を実現する事業。また、筑後市の主要産業のひとつである農業を、若者にとって魅力的な産業とするための取り組みを進めると同時に、新規就農希望者へ筑後市の農業を積極的にPRしていくことで、新規就農者数の拡大を目指す事業。

【具体的な事業】

- ・企業誘致・留置の推進
- ・事業所の経営安定化と市内購買力強化 等

イ 筑後市への新しい人の流れをつくる事業

若い世代の福岡市をはじめとする都市圏への流出が顕著であり、これが生産年齢人口の減少に大きく影響している。筑後市の特徴である、「交通の便の良さ」「生活環境の良さ」等を積極的にPRしていくことにより、福岡市等都市圏からの若年層の転入促進を図り、生産年齢人口の維持・増加に努める事業。また、筑後市の認知度を高めて実際に足を運ぶ機会を増やすことが移住促進につながるため、HAWKS ベースボールパーク筑後及び九州新幹線筑後船小屋駅を基軸とした観光プロモーションを推進すると同時に、「恋のくに筑後」としてのブランドイメージを引き続きPRしていくことで、多くの人の来訪意欲を喚起するとともに、

筑後市の魅力を広く発信する事業。さらに、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の創出・拡大に向けた取組の検討を進める事業。

【具体的な事業】

- ・ 転入の促進と転出の抑制
- ・ 魅力ある観光事業の推進 等

ウ 安心して子どもを産み、育てられるまちをつくる事業

筑後市における生涯未婚率は年々上昇している。全国や福岡県と比較すると低い数値だが、今後も高くなることが懸念され、結婚しない人が増加すれば子どもの出生数に影響を与えることになる。若者の出会いや結婚を支援することで、市民の希望出生率 1.96 の達成を実現する事業。また、子育て世代の仕事と家庭の両立を図るためには、保育所や学童保育所等の待機児童の解消が最重要課題で、保護者のニーズに対応した保育の受け皿を確保する必要がある。安心して出産できるよう母子保健の充実に努めるとともに、出産後も働き続けることができるよう子育て不安の軽減やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の確保を含めた総合的な子育て支援に取り組む事業。

【具体的な事業】

- ・ 家族形成の支援
- ・ ひとり親家庭等の自立支援の推進 等

エ 豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる事業

豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる基盤となるのが教育、生涯学習である。価値観やライフスタイルの多様化もあり、地域における人間関係の希薄化が社会問題となり、地域や家庭の教育力が低下してきていると言われている。このような中で、子どもたちの社会を生きぬく力を育むために、学校教育の充実を図るとともに地域の教育力を活かした青少年健全育成を推進する事業。また、市民誰もが、健康で生きがいを感じることができるような生涯学習・スポーツの推進を図り、さらに、郷土の歴史や伝統・文化を愛する市民の育成を図るとともに、筑後広域公園や HAWKS ベースボールパーク筑後などを活かしたスポーツ

振興による魅力的なまちづくりを実現する事業。

【具体的な事業】

- ・豊かな心の育成
- ・小中連携・地域連携の推進 等

オ 安全・安心で活力のあるまちをつくる事業

人口減少や少子高齢化が進行する中で、活気あふれる地域をつくるためには、女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、一人ひとりが個性と多様性を尊重され、それぞれの能力を發揮でき、生きがいを感じながら暮らすことができる地域社会を実現する事業。また、全国各地で地震や局地的集中豪雨などの自然災害が頻発しており、災害時の避難行動に援護が必要な市民の増加や救急出動件数の増加が見込まれる。消防団と自主防災組織の連携による地域防災力の強化など、共助の力を育み、住民同士が交流しながら、つながりを持って支え合うコミュニティの形成に向けて取り組む事業。

【具体的な事業】

- ・地域防災力の向上
- ・空き家の適正管理 等

※なお、詳細は第2期筑後市地方版総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

50,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃開催する外部有識者からなる「筑後市地方創生推進委員会」による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。結果を筑後市ホームページにて公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで